

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。本ファンドの基準価額の変動要因としては、主に債券への投資リスク、新興国債券への投資リスク、ハイ・イールド社債への投資リスク、為替変動リスクおよび本戦略に伴うリスクなどがあります。くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりですが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込メモ(三井住友銀行でお申込の場合)

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

購入単位	当初購入の場合 1万円以上1円単位 投信自動積立の場合 1万円以上1千円単位 追加購入の場合 1万円以上1円単位 スwitchingの場合 1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込の販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日：2016年6月14日)
繰上償還	各ファンドについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。毎月決算コース：毎月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
決算日	年2回決算コース：毎年5月25日および11月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算コース：毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。年2回決算コース：年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金をご負担いただけます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入時手数料は、購入金額 購入価額 [1口当たり]×購入口数)に下記の率を乗じて得た額とします。	
		5千万円未満	2.20%(税抜2.0%)
		5千万円以上1億円未満	1.10%(税抜1.0%)
		1億円以上	0.55%(税抜0.5%)

換金時 信託財産留保額

投資者が信託財産の間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して	年率0.9955% (税抜0.9050%)
		※2021年2月25日現在、本ファンドの実質的な投資対象である組入れ投資信託証券に運用報酬はかかりません。なお、投資対象ファンドの見直し等により、運用報酬がかかる投資信託証券を組入れる場合がありますが、当該投資信託証券の組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。	
	信託事務の諸費用	※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。	
随時	その他の費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、マザーファンドの組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。	
		有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等上記その他の費用・手数料(マザーファンドの組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただけますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

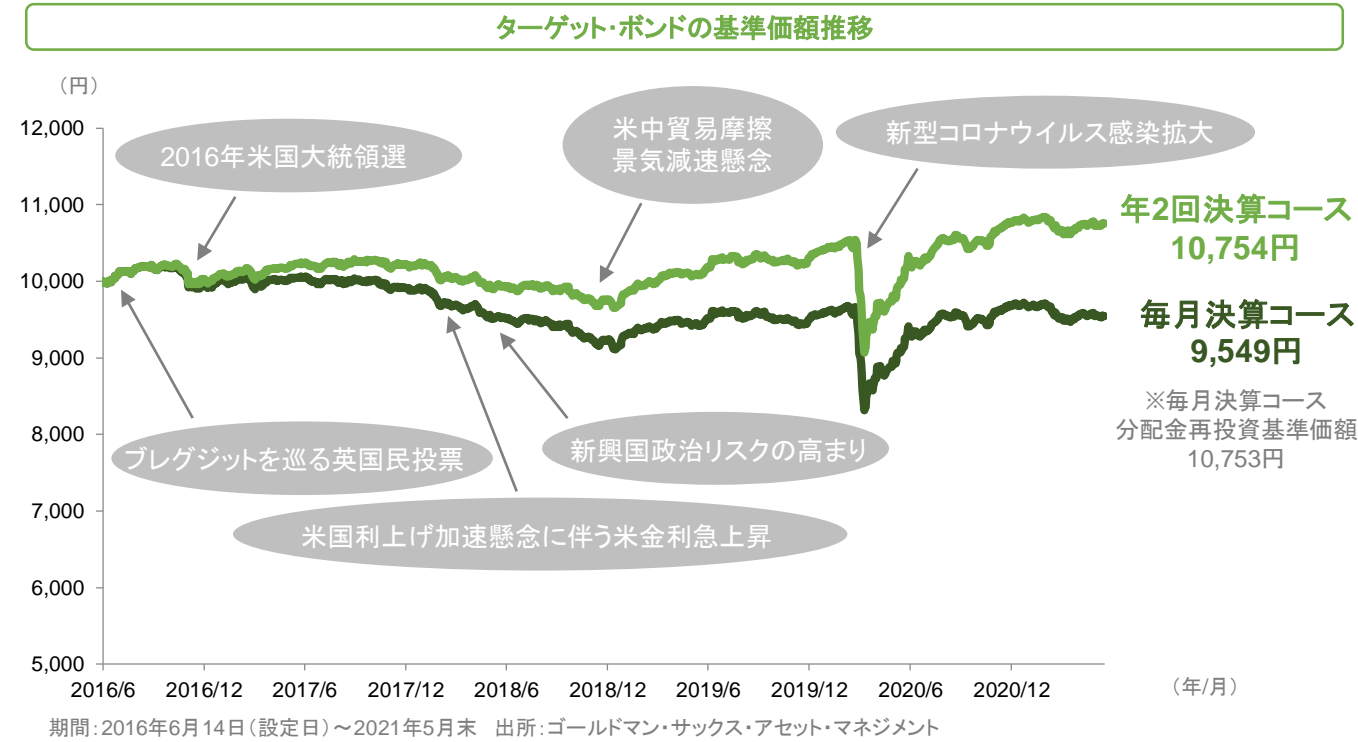
委託会社その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- **株式会社SMBC信託銀行(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- **株式会社三井住友銀行 他(販売会社)**
本ファンドの販売業務等を行います。
- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(投資顧問会社)**
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。



さまざまな局面を乗り越え、本ファンドは設定来、累積で+7.5%のリターン*を記録しています(2021年5月末時点)。

*年2回決算コースの基準価額の騰落率



年2回決算コースについては、2021年5月末時点で分配実績はありません。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の基準価額、分配金再投資基準価額およびファンドのリターンは信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



■ 設定・運用は

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



①こんなお客様の選択肢に

利回り



低金利環境下でもある程度のリターンをめざしたい

➡ 組入資産の平均利回り約3%の維持をめざす「ターゲット・ボンド」

本ファンドは、ポートフォリオの組入資産の平均利回りを約3%に維持することをめざすものであり、本ファンドのトータル・リターンが一定の水準となることを示唆あるいは保証するものではありません。また、本ファンドのトータル・リターンからは、運用管理費用(信託報酬)・税金等が控除される点にご留意ください。上記の利回り水準は本資料作成時点における水準であり、将来変更される場合があります。また、将来の利回りが上記水準に維持されることを保証するものではありません。

価格変動



大幅な価格変動を抑えたい

➡ 債券のみを主要な投資対象とし、為替ヘッジを活用する「ターゲット・ボンド」

為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。本ファンドの基準価額の動きは、金利動向、信用状況を含む市況動向の影響を受けるため、短期的または長期的に下落する場合があります、投資元本を割り込むことがあります。

保有期間



資金を固定したくない

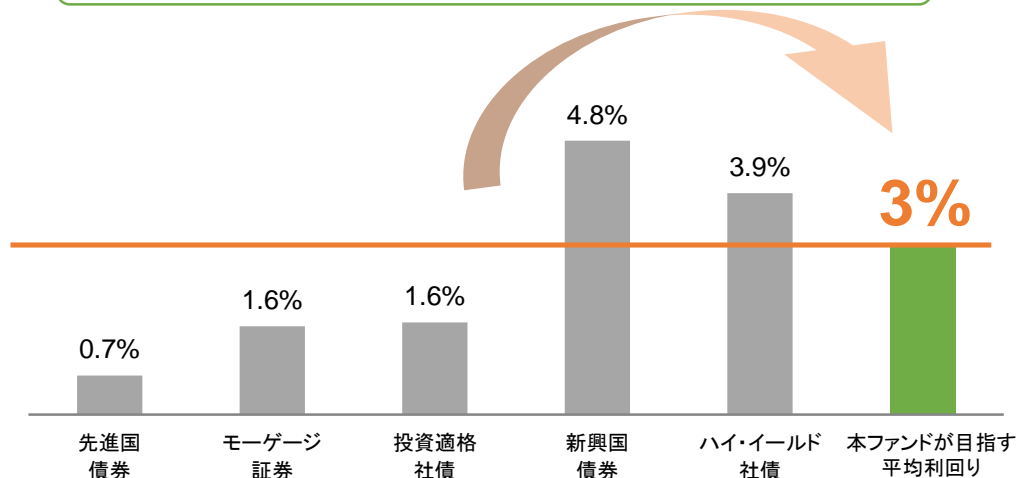
➡ いつでも解約可能で解約に伴う手数料のかからない「ターゲット・ボンド」



②利回り約3%で価格変動リスク最小化

本ファンドでは、為替ヘッジ考慮後で利回り約3%をめざしつつ、そのなかで価格変動リスクが最小となるように世界のさまざまな債券を組み合わせます。

各債券指数の為替ヘッジを考慮した利回りと本ファンドがめざす平均利回り



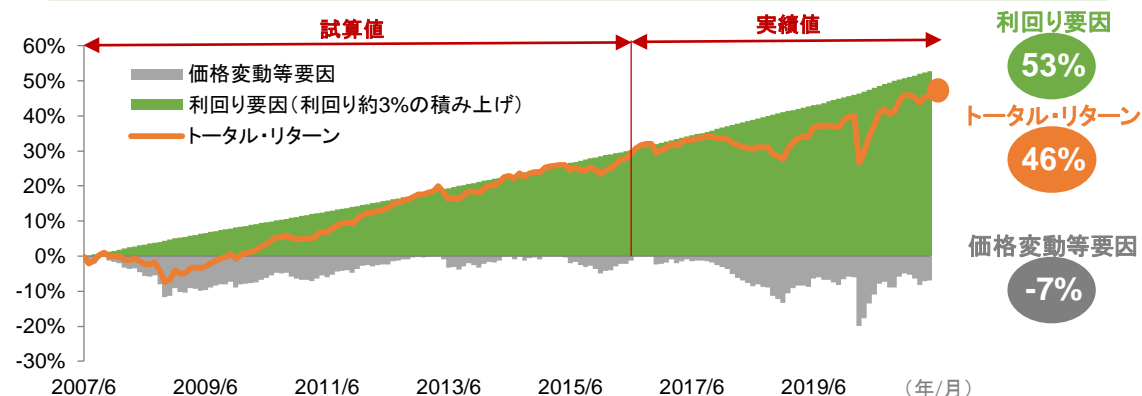
時点: 2021年5月末、出所: ブルームバーグ、FTSE、JPモルガン、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
為替ヘッジを考慮した利回りは、実際の為替ヘッジ・コストではなく日本と海外の短期金利差を控除して簡便的に算出しています。平均利回りの維持に伴い本ファンドの価格変動リスクを過度に高めてしまう場合等においては、運用プロセスにおけるリスク管理の徹底等を考慮し、平均利回りの維持を達成できない場合があります。



③利回りの積み上げ効果

長期の「利回りの積み上げ」が、短期的な価格変動を吸収することで、安定的な成長が期待できます。

本ファンドの戦略(試算含む、費用控除前)リターン内訳(円ヘッジ・ベース)



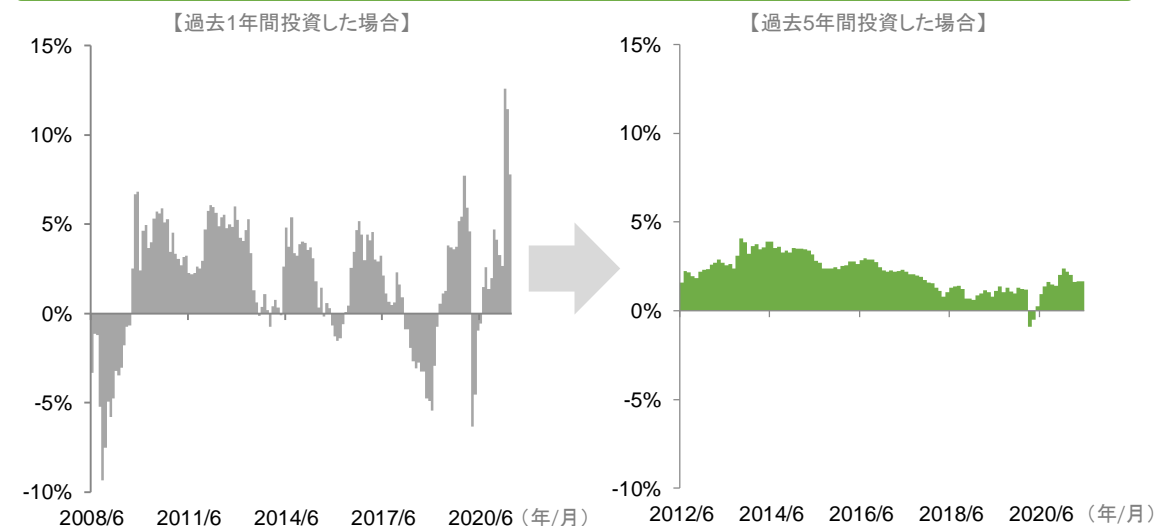
期間: 2007年6月末~2021年5月末、出所: ブルームバーグ、FTSE、JPモルガン、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
2016年6月末までは本ファンドの戦略の試算、2016年7月以降はマザーファンドの実績値を使用。試算およびマザーファンドでは、信託報酬等の諸費用や取引にかかる手数料、その他の費用等は考慮していませんのでご注意ください。トータル・リターンとは、投資から得られる年間の利益あるいは損失を指し、利回りと価格変動等の組み合わせによって上下します。投資期間が長期の場合でも、トータル・リターンがマイナスになる可能性があります。元本や利息の支払いの債務不履行(デフォルト)が生じた場合には、積み上げ部分が減少する場合があります、金融・経済等の状況によっては、その影響が大きくなる場合があります。



④長期投資によるリターンの安定

実際に、長期で投資するほど、本ファンドの戦略(試算含む)のリターンは安定化し、プラスのリターンとなる割合が高くなる傾向がみられます。

本ファンドの戦略(試算含む、費用控除後)に投資した場合の年率リターン(円ヘッジ・ベース)



期間: 2007年6月末~2021年5月末、出所: ブルームバーグ、FTSE、JPモルガン、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
2016年6月末までは本ファンドの戦略の試算、2016年7月以降はマザーファンドの実績値を使用。試算およびマザーファンドでは、本ファンドの信託報酬年率0.9955%(税込)を控除しています。過去1年間投資した場合の年率リターンは2008年6月末~2021年5月末の各月末時点からの過去1年間の騰落率。過去5年間投資した場合の年率リターンは2012年6月末~2021年5月末の各月末時点からの過去5年間の騰落率を年率化。長期投資の一例として5年を基準として試算をしていますが、投資期間を変更して試算した場合は結果が異なる場合があります。

【本ファンドの戦略(試算含む)について】2007年6月末から2016年6月末までは本ファンドの戦略の試算によるものです。2016年7月以降はマザーファンドの実績です。本ファンドの戦略の試算は、組入資産の平均利回り約3%の維持をめざす上で、ポートフォリオの価格変動リスクが最小となるように各組入資産の為替ヘッジ後利回り、リスク、相関を用いて最適化した結果です。本ファンドの戦略の試算は、あくまで情報提供を目的とした、過去の市場データへの分析に基づき事後的な試算の結果であり、本ファンドの戦略の運用実績ではありません。また本ファンドの戦略の将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。「③利回りの積み上げ効果」における試算およびマザーファンドでは、信託報酬等の諸費用や取引にかかる手数料、その他の費用等は考慮していませんのでご注意ください。「④長期投資によるリターンの安定」における試算およびマザーファンドでは、本ファンドの信託報酬年率0.9955%(税込)を控除しています。【使用インデックスについて】先進国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本)、モーゲージ証券: ブルームバーグ・パークレイズ米国証券化商品インデックス、投資適格社債: ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル・アグリゲート社債インデックス、新興国債券: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド、ハイ・イールド社債: ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイ・イールド社債インデックス
上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 © 2021 Goldman Sachs. All rights reserved. <244031-OTU-1427530>